

## 平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月8日  
上場取引所 大

上場会社名 アテナ工業株式会社  
コード番号 7890 URL <http://www.athena-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年12月14日

(氏名) 下野泰輔  
(氏名) 小木曾範夫  
有価証券報告書提出予定日 未定

TEL 0575-24-2424

配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年9月期の業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	8,671	△13.0	248	△6.0	280	△2.3	127	△16.2
23年9月期	9,972	△0.8	264	△25.1	287	△25.5	152	△12.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	13.41	—	2.1	3.0	2.9
23年9月期	16.01	—	2.5	2.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 ー百万円 23年9月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	9,247	6,238	67.5	655.16
23年9月期	10,670	6,198	58.1	650.90

(参考) 自己資本 24年9月期 6,238百万円 23年9月期 6,198百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	455	△171	△896	1,573
23年9月期	871	△332	△95	2,185

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00	95	62.5	1.5
24年9月期	—	5.00	—	0.00	5.00	47	37.3	0.8
25年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成24年8月8日付けの「平成24年9月期配当予想の修正及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、株式会社シモノコーポレーションによる当社の完全子会社化及び非公開化に向けた手続を進めていることから、平成24年9月期の期末配当は行わないことといたしました。また、平成25年9月期の配当予想につきましては、未定であります。

### 3. 平成25年9月期の業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,230	1.7	90	25.0	74	△5.4	37	76.8	3.89
通期	9,000	3.8	320	28.8	320	14.0	160	25.3	16.80

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	9,524,070 株	23年9月期	9,524,070 株
② 期末自己株式数	24年9月期	2,225 株	23年9月期	1,270 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	9,522,722 株	23年9月期	9,522,855 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については[添付資料]2ページ(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)欄をご覧ください。

平成24年11月8日開催の当社の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、決議事項の議案である「種類株式発行に係る定款一部変更の件」、「全部取得条項の付加に係る定款一部変更の件」、「全部取得条項付普通株式の取得の件」が承認可決されました。これに伴い、当社普通株式は、株式会社大阪証券取引所(以下「大阪証券取引所」という。)の定めるJASDAQにおける有価証券上場規程の上場廃止基準に該当することとなりますので、当社普通株式は、平成24年11月8日から平成24年12月10日までの間、整理銘柄に指定された後、平成24年12月11日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式を大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)において取引することはできません。(詳細は、平成24年10月3日付「定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に関するお知らせ」をご参照ください。)

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 会計方針の変更	15
(8) 表示方法の変更	15
(9) 追加情報	15
(10) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(企業結合等関係)	23
(資産除去債務関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(税効果会計関係)	24
(持分法損益等)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要をきっかけに、持ち直しの動きが見られる一方で、欧州債務危機問題の拡大及び、東アジアの地政学的リスクの高まりなどによる外需の減速、長期化する円高、株価低迷等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

個人消費につきましても、震災後、抑制された需要の回復も見られたものの、実質所得の減少を不安視した消費者の節約志向は依然根強く、消費よりも貯蓄への志向が強まる中、低価格競争が一層激化し、厳しい経営環境下にあります。

プラスチック製食品包装容器業界におきましては、原材料価格に反映する原油価格が高値圏で推移、反面、デフレ化の是正が好転せず製品単価の適正水準への是正も厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社では原材料調達方法、生産工程の見直し、及び人件費、間接経費等の予算管理の徹底を図り、原価低減に努めてまいりました。また、独自技術に基づく企画・開発・提案型営業に傾注し、消費者ニーズに応えるため「より便利に」をテーマにより良い製品づくりを目指し、同業他社との差別化製品を開発し積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は8,671百万円となり、前年同期比13.0%の減少となりました。

その主な内訳は、麺容器が3,114百万円（前年同期比26.4%減）、弁当容器1,751百万円（前年同期比18.3%減）、デリカ容器2,117百万円（前年同期比23.5%増）でした。

収益面におきましては、売上総利益が1,533百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は248百万円（前年同期比6.0%減）、経常利益は280百万円（前年同期比2.3%減）、当期純利益は127百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

#### (売上高)

当事業年度の売上高は、8,671百万円であり前年同期比13.0%減少しました。

主な要因は、デフレ傾向が長引く中、コンビニエンスストア・スーパー業界がPB商品の低価格品の比率を高めるなど厳しい経営環境でありました。それにより、製品単価の低価格が定着し、当社主力製品の麺容器による売上高の減少が主な要因であります。

#### (売上原価)

当事業年度の売上原価は、7,137百万円であり前年同期比13.4%減少しました。

主な要因は、売上高の減少によるものです。売上原価の売上高に対する比率は82.3%であり前年同期比0.3ポイント減少しており、売上総利益率が増加しております。

#### (販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、1,285百万円であり、前年同期比12.4%減少しました。

主な要因は、売上高の減少による運賃が減少したことによるものです。

売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は14.8%で、前年同期と同水準で推移しましたが、売上原価の売上高に対する比率が前年同期比0.3ポイント減少、その結果、営業利益率は2.9%で前年同期比0.2ポイント増加いたしました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中東情勢や世界的な金融市場の混乱により円高、株安傾向が強まるとともに、雇用情勢の悪化による個人消費は引き続き低調に推移すると予想され、当社をとりまく経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

厳しい環境下にありますが、平成25年9月期の業績見込みといたしましては、売上高は9,000百万円（前年同期比3.8%増）を計画しております。

収益面では、製造原価低減に徹底して取り組み、営業利益は、320百万円（前年同期比28.8%増）、経常利益は320百万円（前年同期比14.0%増）、当期純利益は160百万円（前年同期比25.3%増）を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は4,810百万円（前事業年度は5,842百万円）となり1,031百万円減少いたしました。

主な要因は、現金及び預金並びに売掛金の減少によるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は4,436百万円（前事業年度は4,828百万円）となり391百万円減少いたしました。

主な要因は、機械及び装置並びに投資有価証券の減少によるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は2,574百万円（前事業年度は4,069百万円）となり1,495百万円減少いたしました。

主な要因は、支払手形及び買掛金並びに短期借入金の減少によるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は434百万円（前事業年度は402百万円）となり31百万円増加いたしました。

主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は6,238百万円（前事業年度は6,198百万円）となり39百万円増加いたしました。

主な要因は、当期純利益127百万円の計上によるものであります。

### ② キャッシュフローの分析

#### (キャッシュ・フロー)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べて612百万円減少し、1,573百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は455百万円（前年同期比47.7%減）となりました。これは主に税引前当期純利益275百万円、減価償却費502百万円、売上債権の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は171百万円（前年同期比48.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出249百万円、投資有価証券の償還による収入100百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は896百万円（前年同期比840.5%増）となりました。これは主に短期借入金の返済額800百万円によるものであります。

#### (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率 (%)	60.9	62.0	59.2	58.1	67.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.7	32.1	25.1	23.6	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	96.7	105.3	95.9	91.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	124.9	108.0	122.4	139.1	120.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来における経営体質の強化や収益の向上に必要な設備投資、研究開発等を実行するための内部留保資金を確保しつつ、経営成績などを勘案し、安定かつ継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

配当金につきましては、上記の内容を基本方針としてまいりましたが、平成24年8月8日付けの「平成24年9月期配当予想の修正及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、株式会社シモノコーポレーションによる当社の完全子会社化及び非公開化に向けた手続きを進めていることから、平成24年9月期の期末配当は行わないことといたしました。また、平成25年9月期の配当予想につきましては、未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 原材料価格の高騰リスクについて

原油価格の高騰により原材料の発泡ポリスチレンシート、PETシートなどの価格が上昇した場合、上昇分を製品価格に転嫁できるように顧客に要請はしますが、この上昇分相当額を製品価格に転嫁できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品クレームについて

当社の成形品でのクレーム発生を防止するため、品質管理には種々の方策を講じております。しかし、求められる品質は年を追うごとに高水準なものとなる可能性があり、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社は、プラスチック製食品包装容器の成形加工を主たる事業としておりますが、環境に配慮した製品作りが求められるなかで環境型社会を構築するための法令であるリサイクル法、省エネ法などの法令遵守に努めております。しかし、今後の法改正あるいは規制強化により、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産の侵害について

当社では特許権を含む知的財産権を管理し、第三者からの侵害に常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合、収益獲得の機会を失う可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社では個人情報の適正な管理、運用をするため個人情報保護管理規程を制定し、一層の取り組みを図っております。しかしながら、万一情報漏洩の事態が発生した場合には、社会的信用失墜や当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年12月16日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、受注から企画・設計・金型・成形・印刷・配送に至るまで、業界唯一の一貫生産体制をとり、技術力・開発力を重点に食品メーカー、コンビニエンスストア向け食品包装容器を供給し、広く社会に貢献しながら長期的な経営基盤の充実、強化を目指しております。

当社の基本方針は次のとおりであります。

- ① 個人の積極性とチームワークの強さを最大限に発揮できる企業風土を築きます。
- ② 技術力、開発力を駆使し、顧客のニーズにあった商品をタイムリーに供給できる体制を構築します。
- ③ 新素材・新製品の開発と「品質システム」の構築により、高品質で適正な価格を提供します。
- ④ 地球環境に優しい商品及び安全、安心を提供します。
- ⑤ 社会的責任として法令遵守等、倫理観の醸成を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は安定的、継続的な利益確保と株主重視を経営基本としております。従って総資本経常利益率及び1株当たり当期純利益の向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、研究開発に取り組む姿勢が経営基盤の基礎となることから、新素材開発から新製品の開発に努力し、画期的な製品を生み出し、新規顧客の開拓、既取引先の更なる深耕に努めながら、業容拡大を目指しております。

- ① プラスチックと紙との複合商品「ペプラカップ」容器の生産割合を高めることに傾注しています。  
これにより従来の製品の他にスープ、みそ汁、乳製品等あらゆる容器の需要を喚起し、同業他社との差別化を図っております。
- ② 地球環境保全は経営にとって重要課題でありますので、植物由来によるプラスチック容器の販売に営業展開いたします。
- ③ ユニバーサルデザイン（特許新製品）口元カール等、消費者ニーズを生かした容易開封、安全・安心容器等消費者の需要に応じていきます。
- ④ 経営基盤の拡充のため、設備投資は不可欠でありますので効率的、効果的な投資とローコスト体制等、実施いたします。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、市場環境を的確に捉えた事業戦略を展開してまいります。

- ① 情報収集、情報発信により市場動向を的確に把握し、顧客ニーズを先取りした提案型製品の企画を積極的に行います。
- ② 既存製品であるラーメン、スープ、乳製品などあらゆる容器に対し、ペプラカップ製品へのシフトを強力に推進することにより、市場の需要を喚起し、低コストの実現と、同業他社との差別化を図りながら、新規需要先の獲得に努力いたします。
- ③ 設備力を活かし、顧客に短納期、仕様変更などに対応するなど、あらゆるニーズに対応していくとともに、生産性を向上させ、製造原価を低減させてまいります。
- ④ コーポレートガバナンス強化、コンプライアンスの徹底およびリスク管理強化等に努めるとともに、会社法に基づく「内部統制システム構築の基本方針」につきましては業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法令等の遵守に向けて、内外環境の変化に対応した内部統制システムの整備に取り組んでまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社はこのたび、株式会社シモノコーポレーションの完全子会社になることにともない、株式会社大阪証券取引所JASDAQスタンダード市場への上場を廃止する予定です。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,353,170	1,738,182
受取手形	152,559	239,123
売掛金	2,529,082	1,907,036
商品及び製品	482,174	510,761
仕掛品	65,284	69,524
原材料及び貯蔵品	170,163	216,314
前払費用	13,621	22,995
未収入金	2,324	4,213
繰延税金資産	68,590	59,758
その他	5,412	42,584
貸倒引当金	△340	△250
流動資産合計	5,842,043	4,810,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,271,136	3,313,597
減価償却累計額	△2,283,553	△2,382,107
建物（純額）	987,582	931,489
構築物	411,328	411,958
減価償却累計額	△314,646	△324,737
構築物（純額）	96,682	87,221
機械及び装置	4,912,631	4,981,318
減価償却累計額	△3,750,121	△3,983,119
機械及び装置（純額）	1,162,509	998,198
車両運搬具	57,133	56,553
減価償却累計額	△52,162	△53,712
車両運搬具（純額）	4,970	2,841
工具、器具及び備品	2,096,205	2,001,399
減価償却累計額	△1,949,421	△1,892,009
工具、器具及び備品（純額）	146,784	109,389
土地	971,260	971,260
リース資産	—	6,768
減価償却累計額	—	△1,128
リース資産（純額）	—	5,640
建設仮勘定	27,501	4,751
有形固定資産合計	3,397,291	3,110,790
無形固定資産		
ソフトウェア	35,191	17,497
ソフトウェア仮勘定	15,360	27,300
電話加入権	1,439	1,439
無形固定資産合計	51,990	46,236



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	874,564	780,767
出資金	1,120	1,120
関係会社出資金	107,083	107,083
長期前払費用	9,113	1,817
繰延税金資産	168,761	162,504
会員権	47,871	47,871
保険積立金	219,574	227,769
その他	11,469	11,409
貸倒引当金	△28,981	△28,981
投資損失引当金	△31,600	△31,600
投資その他の資産合計	1,378,976	1,279,761
固定資産合計	4,828,259	4,436,788
資産合計	10,670,303	9,247,034
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,727,136	1,328,690
買掛金	905,131	670,176
短期借入金	800,000	—
未払金	228,285	228,381
未払費用	64,977	60,774
未払法人税等	56,196	74,609
未払消費税等	13,453	19,697
預り金	19,262	20,009
賞与引当金	130,000	117,260
役員賞与引当金	21,400	17,280
設備関係支払手形	103,682	36,400
その他	—	1,184
流動負債合計	4,069,526	2,574,463
固定負債		
退職給付引当金	148,672	154,846
役員退職慰労引当金	253,760	274,700
その他	—	4,737
固定負債合計	402,432	434,284
負債合計	4,471,959	3,008,747

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,733	1,293,733
資本剰余金		
資本準備金	1,322,776	1,322,776
資本剰余金合計	1,322,776	1,322,776
利益剰余金		
利益準備金	90,000	90,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,958	15,063
別途積立金	3,080,000	3,080,000
繰越利益剰余金	406,815	439,227
利益剰余金合計	3,591,774	3,624,290
自己株式	△365	△734
株主資本合計	6,207,918	6,240,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,575	△1,778
評価・換算差額等合計	△9,575	△1,778
純資産合計	6,198,343	6,238,287
負債純資産合計	10,670,303	9,247,034

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	9,972,315	8,671,391
売上原価		
製品期首たな卸高	439,141	482,174
当期製品製造原価	※1 8,284,670	※1 7,166,388
合計	8,723,811	7,648,563
製品期末たな卸高	482,174	510,761
製品売上原価	8,241,636	7,137,801
売上総利益	1,730,678	1,533,589
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125,850	119,100
給料及び手当	204,149	196,014
賞与	24,886	20,308
役員賞与引当金繰入額	21,400	17,280
賞与引当金繰入額	30,617	27,075
退職給付費用	5,781	6,414
役員退職慰労引当金繰入額	22,410	22,050
貸倒引当金繰入額	180	—
福利厚生費	50,707	46,855
販売手数料	74,201	57,921
運賃	660,091	514,263
車両費	7,886	6,986
減価償却費	52,420	49,816
租税公課	23,239	22,418
雑費	※1 162,340	※1 178,548
販売費及び一般管理費合計	1,466,162	1,285,052
営業利益	264,516	248,537
営業外収益		
受取利息	4,768	2,554
受取配当金	14,787	14,922
受取保険金	3,713	8,726
受取手数料	1,239	799
為替差益	—	85
貸倒引当金戻入額	—	90
雑収入	5,786	9,108
営業外収益合計	30,296	36,286
営業外費用		
支払利息	6,508	4,091
為替差損	918	—
雑損失	—	53
営業外費用合計	7,426	4,144
経常利益	287,386	280,679

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 354	※2 1,246
特別利益合計	354	1,246
特別損失		
固定資産処分損	※3 3,320	※3 571
投資有価証券評価損	8,916	5,520
特別損失合計	12,236	6,091
税引前当期純利益	275,503	275,834
法人税、住民税及び事業税	126,826	135,630
法人税等調整額	△3,793	12,459
法人税等合計	123,033	148,090
当期純利益	152,470	127,743

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,293,733	1,293,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,293,733	1,293,733
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,322,776	1,322,776
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,322,776	1,322,776
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,322,776	1,322,776
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,322,776	1,322,776
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	90,000	90,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,000	90,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	71,860	14,958
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△56,901	104
当期変動額合計	△56,901	104
当期末残高	14,958	15,063
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,080,000	3,080,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,080,000	3,080,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	292,674	406,815
当期変動額		
剰余金の配当	△95,230	△95,228
固定資産圧縮積立金の取崩	56,901	△104
当期純利益	152,470	127,743
当期変動額合計	114,141	32,411
当期末残高	406,815	439,227

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,534,534	3,591,774
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△95,230	△95,228
当期純利益	152,470	127,743
当期変動額合計	57,239	32,515
当期末残高	3,591,774	3,624,290
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△246	△365
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△119	△369
当期変動額合計	△119	△369
当期末残高	△365	△734
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,150,798	6,207,918
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△95,230	△95,228
当期純利益	152,470	127,743
自己株式の取得	△119	△369
当期変動額合計	57,120	32,146
当期末残高	6,207,918	6,240,065
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△10,028	△9,575
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	7,796
当期変動額合計	453	7,796
当期末残高	△9,575	△1,778
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△10,028	△9,575
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	7,796
当期変動額合計	453	7,796
当期末残高	△9,575	△1,778
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,140,769	6,198,343
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△95,230	△95,228
当期純利益	152,470	127,743
自己株式の取得	△119	△369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	7,796
当期変動額合計	57,574	39,943
当期末残高	6,198,343	6,238,287

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	275,503	275,834
減価償却費	523,454	502,947
賞与引当金の増減額 (△は減少)	900	△12,740
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△300	△4,120
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,425	6,173
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,960	20,940
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,619	△90
受取利息及び受取配当金	△19,555	△17,476
支払利息	6,508	4,091
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,916	5,520
固定資産処分損益 (△は益)	2,965	△674
売上債権の増減額 (△は増加)	46,436	535,481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99,041	△78,978
仕入債務の増減額 (△は減少)	185,295	△633,401
その他	31,334	△46,138
小計	976,183	557,368
利息及び配当金の受取額	20,784	19,341
利息の支払額	△6,264	△3,770
法人税等の支払額	△119,329	△117,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	871,373	455,701
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△180,054	△180,022
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△306,938	△249,857
有形固定資産の売却による収入	952	—
無形固定資産の取得による支出	△17,687	△13,568
その他	△8,862	△8,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,590	△171,566
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△800,000
自己株式の取得による支出	△119	△369
配当金の支払額	△95,230	△95,228
その他	—	△1,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,349	△896,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△609	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	442,823	△612,566
現金及び現金同等物の期首残高	1,742,799	2,185,622
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,185,622	* 1,573,056

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

①平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

機械及び装置、工具、器具及び備品

①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

上記以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～47年

機械及び装置 7～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。



- (2) 投資損失引当金  
子会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金  
役員への賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- (4) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を翌事業年度より費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金  
役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
- 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更  
該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更  
従来、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて計上しておりました販売手数料の一部を、第1四半期累計期間より売上高から控除し、「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。  
この変更は、新基幹システムの導入を進めるにあたり販売取引に係る販売手数料の内容を見直し、当社の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。  
当該表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました19,709千円を「売上高」に組み替えております。

(9) 追加情報  
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(10) 財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

偶発債務

前事業年度（平成23年9月30日）

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額	内容
JSM PACKAGING SDN. BHD	19,264千円	借入債務
(800千マレーシアリングット)		

当事業年度（平成24年9月30日）

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額	内容
JSM PACKAGING SDN. BHD	20,248千円	借入債務
(800千マレーシアリングット)		

当事業年度（平成24年9月30日）

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
受取手形	一千円	520千円

(損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	20,280千円	17,741千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械及び装置売却益	143千円	1,246千円
工具、器具及び備品売却益	211	—
計	354	1,246

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物除却損	1,404千円	一千円
機械及び装置除却損	1,603	508
車輛運搬具除却損	42	8
工具、器具及び備品除却損	270	54
計	3,320	571

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,524,070	—	—	9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	793	477	—	1,270

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単位未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	47,616	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	47,614	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,614	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

##### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,524,070	—	—	9,524,070

##### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,270	955	—	2,225

（注）普通株式の自己株式の増加は、単位未満株式の買取りによるものであります。

##### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	47,614	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	47,614	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,353,170千円	1,738,182千円
投資有価証券勘定 (外貨MMF)	3,545	5,988
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△171,092	△171,114
現金及び現金同等物	2,185,622	1,573,056

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入にて調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であります。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

販売管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体 (取引先企業) の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

管理本部が定期的に資金計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成23年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,353,170	2,353,170	—
(2) 受取手形	152,559	152,559	—
(3) 売掛金	2,529,082	2,529,082	—
(4) 投資有価証券	256,752	256,752	—
資産計	5,291,564	5,291,564	—
(1) 支払手形	1,727,136	1,727,136	—
(2) 買掛金	905,131	905,131	—
(3) 短期借入金	800,000	800,000	—
(4) 未払金	228,285	228,285	—
負債計	3,660,553	3,660,553	—

当事業年度（平成24年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,738,182	1,738,182	—
(2) 受取手形	239,123	239,123	—
(3) 売掛金	1,907,036	1,907,036	—
(4) 投資有価証券	160,513	160,513	—
資産計	4,044,856	4,044,856	—
(1) 支払手形	1,328,690	1,328,690	—
(2) 買掛金	670,176	670,176	—
(3) 短期借入金	—	—	—
(4) 未払金	228,381	228,381	—
負債計	2,227,248	2,227,248	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
その他有価証券		
非上場株式	14,266	14,266
優先出資証券	600,000	600,000
外貨建MMF	3,545	5,988
合計	617,811	620,254
出資金	1,120	1,120
関係会社出資金	107,083	107,083

非上場株式、優先出資証券及び外貨建MMFについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

出資金及び関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成23年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,353,170	—	—	—
受取手形	152,559	—	—	—
売掛金	2,529,082	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	—	96,522	100,000	—
合計	5,034,812	96,522	100,000	—

当事業年度（平成24年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,738,182	—	—	—
受取手形	239,123	—	—	—
売掛金	1,907,036	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	—	95,376	—	—
合計	3,884,342	95,376	—	—

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年9月30日）

1. その他有価証券

区分		貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,301	43,002	6,299
	(2) 債券	100,443	100,000	443
	小計	149,744	143,002	6,742
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,997	33,293	△7,296
	(2) 債券	81,011	96,522	△15,510
	小計	107,008	129,816	△22,807
合計		256,752	272,818	△16,065

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額14,266千円）、優先出資証券（貸借対照表計上額600,000千円）及び外貨建MMF（貸借対照表計上額3,545千円）については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について8,916千円（その他有価証券の株式8,916千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成24年9月30日）

1. その他有価証券

区分		貸借対照表日における貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	70,653	60,327	10,325
	(2) 債券	—	—	—
	小計	70,653	60,327	10,325
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,331	10,448	△3,117
	(2) 債券	82,529	95,376	△12,847
	小計	89,860	105,825	△15,965
合計		160,513	166,152	△5,639

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額14,266千円）、優先出資証券（貸借対照表計上額600,000千円）及び外貨建MMF（貸借対照表計上額5,988千円）については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について5,520千円（その他有価証券の株式5,520千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	155,410	158,434
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	6,737	3,588
(3) 退職給付引当金(1) - (2) (千円)	148,672	154,846

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
退職給付費用 (千円)	22,293	25,306
(1) 勤務費用 (千円)	11,911	12,938
(2) 利息費用 (千円)	2,771	2,282
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△1,834	496
(4) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	9,444	9,589

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

3年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	11,966千円	11,315千円
会員権評価損	25,495	22,304
未払事業税	5,500	6,265
賞与引当金	52,559	44,265
退職給付引当金	60,108	54,769
少額減価償却資産	2,608	1,681
役員退職慰労引当金	102,595	103,171
その他有価証券評価差額金	6,490	3,860
その他	25,569	24,264
繰延税金資産小計	292,894	271,899
評価性引当額	△44,942	△41,224
繰延税金資産計	247,952	230,674
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△10,152	△8,402
その他	△448	△9
繰延税金負債計	△10,600	△8,411
繰延税金資産の純額	237,352	222,262

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.8%
住民税均等割等	2.9%	2.9%
評価性引当額	△1.3%	0.8%
役員賞与引当金	3.2%	3.1%
税率変更による影響	—	7.0%
その他	△1.1%	△1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	53.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,508千円、その他有価証券評価差額金が202千円それぞれ減少し、法人税等調整額は19,305千円増加しております。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は麺容器、弁当容器等のプラスチック製食品包装容器の製造販売事業の単一セグメントであるため記載をしておりません。

関連情報

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	麺容器	弁当容器	味噌・酒容器	デリカ他容器	その他	合計
外部顧客への売上高	4,229,771	2,144,172	301,198	1,714,144	1,583,028	9,972,315

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス株式会社	4,718,132	食品包装容器事業
凸版印刷株式会社	1,836,167	食品包装容器事業
睦物産株式会社	1,463,710	食品包装容器事業

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	麺容器	弁当容器	味噌・酒容器	デリカ他容器	その他	合計
外部顧客への売上高	3,114,662	1,751,730	283,108	2,117,157	1,404,731	8,671,391

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス株式会社	4,041,314	食品包装容器事業
凸版印刷株式会社	1,321,611	食品包装容器事業
睦物産株式会社	1,212,859	食品包装容器事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）  
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）  
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）  
該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当事業年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（記号会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）  
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	650円90銭	655円16銭
1株当たり当期純利益	16円1銭	13円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,198,343	6,238,287
普通株式に係る純資産額(千円)	6,198,343	6,238,287
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	9,524,070	9,524,070
普通株式の自己株式数(株)	1,270	2,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,522,800	9,521,845

## 2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益(千円)	152,470	127,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	152,470	127,743
普通株式の期中平均株式数(株)	9,522,855	9,522,722

## (重要な後発事象)

定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に関する承認決議等

平成24年11月8日開催の当社の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、決議事項の議案である「種類株式発行に係る定款一部変更の件」、「全部取得条項の付加に係る定款一部変更の件」、「全部取得条項付普通株式の取得の件」が承認可決されました。

これに伴い、当社普通株式は、株式会社大阪証券取引所（以下「大阪証券取引所」という。）の定めるJASDAQにおける有価証券上場規程の上場廃止基準に該当することとなりますので、当社普通株式は、平成24年11月8日から平成24年12月10日までの間、整理銘柄に指定された後、平成24年12月11日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式を大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）において取引することはできません。

なお、上記に関し予定される日程は以下の通りです。

平成24年12月10日（月）当社普通株式の大阪証券取引所における売買最終日

平成24年12月11日（火）当社普通株式の大阪証券取引所における上場廃止日

平成24年12月13日（木）全部取得条項付普通株式の取得及びA種種類株式交付の基準日

平成24年12月14日（金）全部取得条項付に係る定款一部変更の効力発生日

平成24年12月14日（金）全部取得条項付普通株式の取得及びA種種類株式交付の効力発生日

## 5. その他

### (1) 役員の変動（平成24年12月14日付）

#### 1. 代表取締役の変動

##### 退任予定

代表取締役会長 下野 利昭

代表取締役副会長 村谷 利恭

#### 2. その他役員の変動

##### (1) 新任取締役候補者

取締役 山田 邦雄（現：当社 常勤監査役）

取締役 波多野 修（現：当社 執行役員 営業部長）

取締役 早矢仕 正広（現：当社 関東工場長）

##### (2) 新任監査役候補者

常勤監査役 赤嶋 節行（現：当社 取締役 東京支店長兼海外事業担当）

##### (3) 退任予定取締役及び監査役

取締役 赤嶋 節行（常勤監査役に就任予定）

監査役 山田 邦雄（取締役役に就任予定）

## (2) その他

## 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

区 分	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
麺容器	4,262,379	42.6	3,124,945	35.9	△26.7
弁当容器	2,141,795	21.4	1,763,138	20.3	△17.7
味噌・酒容器	308,456	3.1	281,713	3.2	△8.7
デリカ他容器	1,723,175	17.2	2,121,358	24.4	23.1
その他	1,553,443	15.7	1,414,181	16.2	△9.0
合 計	9,989,249	100.0	8,705,337	100.0	△12.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。  
2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

## ②受注実績

区 分	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
麺容器	4,107,790	41.3	3,168,524	35.8	△22.9
弁当容器	2,166,205	21.8	1,795,472	20.3	△17.1
味噌・酒容器	302,174	3.1	285,018	3.2	△5.7
デリカ他容器	1,751,293	17.6	2,155,715	24.3	23.1
その他	1,593,792	16.2	1,449,839	16.4	△9.0
合 計	9,921,257	100.0	8,854,570	100.0	△10.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。  
2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

## ③販売実績

区 分	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
麺容器	4,229,771	42.4	3,114,662	35.9	△26.4
弁当容器	2,144,172	21.5	1,751,730	20.2	△18.3
味噌・酒容器	301,198	3.0	283,108	3.3	△6.0
デリカ他容器	1,714,144	17.2	2,117,157	24.4	23.5
その他	1,583,028	15.9	1,404,731	16.2	△11.3
合 計	9,972,315	100.0	8,671,391	100.0	△13.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。  
2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。